

第3期広島市障害福祉計画（素案）

〔平成24年度（2012年度）～平成26年度（2014年度）〕

平成24年（2012年）1月

広島市

目 次

1 計画の概要	1
2 本市における数値目標の設定	2
(1) 第2期障害福祉計画の実施状況について	2
(2) 第3期障害福祉計画の数値目標	3
3 本市における障害福祉サービス等の量の見込み	5
(1) 現状と目標達成に向けた方向性	5
(2) 第3期計画における障害福祉サービス等の量の見込み方	6
(3) サービス量等の見込み	8
(参考) 国の基本指針の概要	28

1 計画の概要

- (1) 本計画は、障害者自立支援法第 88 条に基づく市町村障害福祉計画の第 3 期計画として策定したものです。
- (2) 計画期間は、平成 24 年度（2012 年度）から平成 26 年度（2014 年度）までの 3 年間です。
- (3) 国の基本指針に基づき、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保を計画的に図るため、第 1 期計画及び第 2 期計画の実績や課題を踏まえ、平成 26 年度（2014 年度）末における数値目標の設定及び平成 24 年度（2012 年度）から平成 26 年度（2014 年度）までの障害福祉サービス等の量の見込みを行っています。
- (4) 毎年度、広島市障害者施策推進協議会等の意見を聞きながら、計画の点検・評価を行います。

2 本市における数値目標の設定

(1) 第2期障害福祉計画の実施状況について

- ① 施設入所者のうち、地域生活に移行する者の数については、平成 23 年度（2011 年度）の目標を、基準時（平成 17 年（2005 年）10 月）からの累計で 183 人と設定しました。これに対して、地域生活に移行する者の数は、平成 19 年度（2007 年度）に 39 人だったものが平成 22 年度（2010 年度）は 10 人と年々減少する傾向にあり、平成 22 年度（2010 年度）までの累計は 113 人に留まっています。
- また、新規入所者を含めた施設入所者全体の削減数については、平成 23 年度（2011 年度）の目標を、基準時からの累計で 73 人減と設定しました。これに対し、平成 22 年度（2010 年度）は施設入所者が累計で 22 人増加している状況です。
- ② 入院中の「退院可能精神障害者」の減少（退院）数については、平成 23 年度（2011 年度）の目標を、基準時からの累計で 370 人と設定しました。これに対し、平成 22 年度（2010 年度）は累計で 376 人となっており、すでに目標を超えています。
- ③ 施設利用者のうち、年間に一般就労に移行する者の数については、基準時（平成 17 年度（2005 年度））の移行実績の 4 倍以上を目指し、平成 23 年度（2011 年度）の目標を単年度で 21 人と設定しました。これに対し、平成 22 年度（2010 年度）は単年度で 58 人となっており、すでに目標を超えています。

<第2期計画の数値目標及び実績（一覧表）> ※①及び②の人数は基準時からの累計 ③の人数は単年度の数値

区分	実績 (平成 22 年度)	数値目標 (平成 23 年度)	備考
①施設入所者のうち、 地域生活に移行する者 の数	113 人 (11%)	183 人 (19%)	・基準時（平成 17 年（2005 年） 10 月 1 日）における本市の施設入 所者数は 986 人 ⇒なお、左記のカッコ内は、基準時 の施設入所者数に対する比率
(参考) 施設入所者の削減数 (新規入所を含む)	22 人増 (2%増)	73 人減 (7%減)	
②入院中の「退院可能精神 障害者」の減少（退院）数	376 人	370 人	・基準時（平成 17 年（2005 年） 10 月 1 日）における本市の「退院可 能精神障害者」数 440 人（国、県に よる推計値）
③施設利用者のうち、 年間に一般就労に移行 する者の数	58 人 (12 倍)	21 人 (4 倍)	・基準時（平成 17 年度（2005 年 度））の本市の実績は 5 人 ⇒なお、左記のカッコ内は、基準時 の実績に対する倍率

(2) 第3期障害福祉計画の数値目標

数値目標については、国の基本指針やこれまでの実績等を踏まえ、以下のとおり設定します。

- ① 「施設入所者のうち、地域生活に移行する者の数に関する目標値」については、国の指針では、基準時（平成17年（2005年）10月）の施設入所者のうち累計で30%以上が地域生活へ移行することとなっています。本市としては、地域生活への移行を促進するため、共同生活援助（グループホーム）・共同生活介護（ケアホーム）の開設支援をはじめ地域生活を支援するサービスの充実に力を入れていくことにより、地域生活に移行する者の数が年々減少する傾向を抑制し、これまでの実績（平均増加人数）の確保を目指して、基準時の17%に当たる168人と設定します。

なお、第2期計画において参考として設定していた「施設入所者の削減数」については、国の指針では、基準時からの累計の削減率10%以上を基本とすることになっていますが、本市においては、施設入所の待機者が多く、削減できる状況にないことから、第3期計画では目標値を設定しません。

- ② 国の指針に基づき、「入院中の退院可能精神障害者の減少数に関する目標値」に代わり、新たに※「1年未満入院者の平均退院率」に関する目標値を設定します。

その数値については、精神障害者の平均退院率の実績（全国平均）や病院への調査を踏まえ、国の指針と同じく、基準時（平成20年（2008年））の72.2%から7%相当分増加させるよう77.3%とします。

※新規入院患者のうち、入院後1年までの各月の退院者の割合を平均した割合

- ③ 「施設利用者のうち、年間に一般就労に移行する者の数に関する目標値」については、国の指針では基準時（平成17年度（2005年度））の実績の4倍以上とすることが望ましいとなっていますが、これまでの実績（伸び等）を踏まえ、国の指針を上回る17倍の86人とします。

＜平成26年度（2014年度）の数値目標（一覧表）＞

※①の人数は基準時からの累計
②及び③の人数は単年度の数値

区分	数値目標	備考
①施設入所者のうち、地域生活に移行する者の数に関する目標値	168人 (17%)	・基準時（平成17年（2005年）10月1日）における本市の施設入所者数は986人 ⇒なお、左記のカッコ内は、基準時の施設入所者数に対する比率
②1年未満入院者の平均退院率に関する目標値	77.3% (+7%)	・基準時（平成20年（2008年））における本市の1年未満入院者の平均退院率は72.2% ⇒なお、左記のカッコ内は、基準時の平均退院率に対する比率
③施設利用者のうち、年間に一般就労に移行する者の数に関する目標値	86人 (17倍)	・基準時（平成17年度（2005年度））の本市の実績は5人 ⇒なお、左記のカッコ内は、基準時の実績に対する倍率

3 本市における障害福祉サービス等の量の見込み

(1) 現状と目標達成に向けた方向性

- ① 居宅介護等の「訪問系サービス」については、居宅介護と重度訪問介護はサービス利用量が順調に伸びていますが、行動援護と重度障害者等包括支援は事業者の参入が進んでいないこともあり、現状では利用実績がありません。

訪問系サービスは、地域での生活を支える重要なサービスであることから、今後も適切な量を確保していく必要があります。

- ② 生活介護や就労移行支援等の「日中活動系サービス」については、障害者自立支援法施行前の旧体系施設が同法に基づくサービス体系に移行する経過措置期間中（移行期限は平成24年（2012年）3月末）に見込んだもので、移行の状況により、見込みと実績の乖離が大きいサービスがあります。

日中活動系サービスは、障害者の自立を支援するための重要なサービスであることから、今後も適切な量を確保していく必要があります。

- ③ 共同生活援助（グループホーム）・共同生活介護（ケアホーム）等の「居住系サービス」については、共同生活援助（グループホーム）・共同生活介護（ケアホーム）は概ね見込みどおりに推移しています。

これらは地域生活のための重要な基盤であり、施設や病院から地域への移行後の生活の場となることから、今後も適切な量を確保していく必要があります。

- ④ 「相談支援（サービス利用計画の作成）」については、対象者が限定されていたことなどから、利用者が少ない状況です。

今後は、原則として、平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）までの3年間で、全ての障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者が計画相談支援の対象となります。この対象者の大幅拡大に対応し、体制の強化に取り組む必要があります。

- ⑤ 地域生活支援事業については、障害者自立支援法施行前から継続的に実施している事業が多く、概ね計画どおりに推移していますが、移動支援事業や地域活動支援センターなど見込みを上回る実績の事業もあります。

訪問系サービスと同様、地域での生活を支える重要なサービスであることから、今後も適切な量を確保する必要があります。

(2) 第3期計画における障害福祉サービス等の量の見込み方

国の基本指針においてサービスの種類ごとに定められている見込み方（「現に利用している者の数」や「障害者等のニーズ」等の要素を勘案して定めるなど）や前頁の現状等を踏まえ、次のように見込みます。

- ① 「訪問系サービス」については、事業者に対する情報提供等を行い、事業者の参入を促進し、サービス量の確保に努めてきました。見込みに当たっては、障害別にこれまでの実績（伸び等）を踏まえて利用者数を見込み、これに一人当たりの平均利用量の実績を乗じて、今後のサービス量を見込みます。

なお、居宅介護については、障害福祉サービスに関するアンケート調査の結果を基に見込んだ発達障害者の利用者数及びサービス量を加算します。

- ② 「日中活動系サービス」については、事業所開設に当たっての助成や市が保有する未利用地の貸付等を行い、サービスの提供に必要な基盤整備を促進し、サービス量の確保に努めてきました。見込みに当たっては、障害別にこれまでの実績（伸び等）を踏まえて利用者数を見込み、これに一人当たりの平均利用量の実績を乗じて、今後のサービス量を見込みます。

そのほか、サービスによっては、以下の要素を勘案します。

ア 現行のサービス体系への移行による影響がある場合は、その影響を除きます。

イ 障害福祉サービスに関するアンケート調査の結果を基に見込んだ発達障害者の利用者数及びサービス量を加算します。

ウ 特別支援学校の卒業見込者数が、過去の平均を上回る人数分についての利用者数及びサービス量を加算します。

エ 児童福祉施設において18歳以上の障害者が利用するサービスが生活介護や療養介護へ変更されることに伴う利用者数及びサービス量を加算します。

- ③ 「居住系サービス」のうち、共同生活援助（グループホーム）及び共同生活介護（ケアホーム）については、市が保有する未利用地の貸付等を行い、地域生活のための重要な基盤として整備を促進し、サービス量の確保に努めてきました。見込みに当たっては、障害別にこれまでの実績（伸び等）を踏まえて利用者数を見込みます。

なお、施設入所支援については、国は施設入所者数の削減を目指していますが、多くの入所待機者がいる現状では、現在入所している障害者が退所した後は、待機者が入所し、入所者数の削減ができないため、平成23年度（2011年度）末の入所者見込数と同数で見込みます。

- ④ 「相談支援（計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援）」のうち、「計画相談支援」は、対象者が障害福祉サービス等を利用する全ての障害者に拡大されることに伴い、3年間で順次、支援の対象とするよう見込みます。

また、平成24年度（2012年度）から開始する「地域移行支援」と「地域定着支援」については、国の基本指針のとおり、施設や病院から地域への移行者数等を踏まえた上で見込みます。

- ⑤ 地域生活支援事業については、事業者に対する情報提供等を行い、事業者の参入を促進するなど、サービス量の確保に努めてきました。見込みに当たっては、これまでの実績（伸び等）等を踏まえ、今後の量を見込みます。

なお、移動支援では、同行援護の創設に伴い重度の視覚障害者による利用の減少を見込むなど、各事業で特殊な要因がある場合には、それを考慮して見込みます。

(3) サービス量等の見込み

①「訪問系サービス」

平成15年度(2003年度)からの支援費制度導入以降における事業者の積極的な参入により、これまで必要なサービス量を確保できている居宅介護等については、今後とも、事業者に対して適切な指導や情報提供等を行い、サービス量の確保と質の向上に努めます。

また、相談支援や支給決定手続きの過程における十分なケアマネジメント実施体制を確立し、ニーズに対応できるサービスの適切な提供ときめ細かい支援に努めます。

ア 居宅介護

障害者（障害程度区分1以上）の居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事援助等を実施

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【時間/月】	25,303	26,668	28,000	29,902	33,529	36,513
利用者数	【人/月】	797	930	1015	1,125	1,370	1,493

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量	【時間/月】	39,839	43,459	47,444
利用者数	【人/月】	1,629	1,777	1,940

イ 重度訪問介護

重度の肢体不自由者（障害程度区分4以上）の居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事援助等を実施するほか、外出時における移動介護を実施

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【時間/月】	18,063	18,794	21,365	24,405	29,984	34,382
利用者数	【人/月】	35	47	54	64	88	101

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量	【時間/月】	38,784	43,186	47,587
利用者数	【人/月】	114	127	140

ウ 同行援護

視覚障害のため移動が著しく困難な障害者（児）に外出時に同行し、代筆・代読などにより必要な情報を提供するなど必要な援助を行い、移動の援護等を実施

※ 平成23年10月から開始されたサービス

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量	【時間/月】	10,242	12,186	14,508
利用者数	【人/月】	569	677	806

エ 行動援護

行動が著しく困難な知的・精神障害者（障害程度区分3以上）の行動援護、外出時の移動介護等を実施

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【時間/月】	0	0	0	0	0	0
利用者数	【人/月】	0	0	0	0	0	0

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量	【時間/月】	18	18	18
利用者数	【人/月】	1	1	1

オ 重度障害者等包括支援

常時介護を要する重度障害者（障害程度区分6）に、居宅介護その他複数の幅広いサービスを組み合わせた包括的な支援を実施

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【時間/月】	0	0	0	0	0	0
利用者数	【人/月】	0	0	0	0	0	0

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量	【時間/月】	0	0	0
利用者数	【人/月】	0	0	0

②「日中活動系サービス」

「日中活動系サービス」は、日中における介護、一般就労等に向けた訓練、活動の場の提供等、多岐にわたる、障害者にとって重要なサービスであり、サービスの提供に必要な基盤整備を着実に促進する必要があります。

このため、サービス量の確保に向け、事業所開設に当たっての助成や市が保有する未利用地の貸付等を含め適切な支援を行います。また、サービスの質の向上に向け、研修や指導等の実施に取り組みます。

ア 生活介護

障害者（障害程度区分3以上：50歳以上の場合は2以上）に、入浴、排せつ、食事等の介護を実施するとともに、創作的活動等の機会を提供

夜間の施設入所支援と合わせた支援も可能（この場合、障害程度区分4以上：50歳以上の場合は3以上）

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	3,316	9,029	10,631	17,273	20,109	26,814
利用者数	【人/月】	210	514	610	983	1,149	1,396

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量	【人・日/月】	31,323	32,682	33,855
利用者数	【人/月】	1,636	1,709	1,771

イ 自立訓練（機能訓練）

身体障害者への身体機能の回復等に必要なりハビリテーションや訓練等を実施

夜間の施設入所支援と合わせた支援も可能

（期間は18か月を標準とする）

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	50	318	415	439	457	490
利用者数	【人/月】	3	17	28	31	42	36

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量	【人・日/月】	544	612	680
利用者数	【人/月】	40	45	50

ウ 自立訓練（生活訓練）

知的・精神障害者の生活能力の向上等に必要な訓練等を実施

夜間の施設入所支援と合わせた支援も可能

（期間は24か月（長期間入院・入所していた場合は36か月）を標準とする）

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	0	197	140	111	115	402
利用者数	【人/月】	0	11	10	9	7	22

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量	【人・日/月】	536	670	819
利用者数	【人/月】	31	40	50

エ 就労移行支援

一般企業等への就労が可能と見込まれる65歳未満の障害者に、訓練、求職活動に関する支援、就職後の職場定着のための相談支援等を実施

夜間の施設入所支援と合わせた支援も可能

（期間は24か月を標準とする）

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	214	82	596	724	1,051	1,576
利用者数	【人/月】	9	9	37	45	67	101

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量	【人・日/月】	1,968	2,185	2,462
利用者数	【人/月】	129	143	162

才 就労継続支援（A型：雇用契約あり）

一般企業等への就労が困難な障害者（雇用契約に基づく就労は可能な65歳未満の障害者）に、就労の機会や生産活動の機会等を提供するとともに、訓練等を実施

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	410	641	680	770	1,183	2,333
利用者数	【人/月】	20	30	33	38	64	118

※平成23年度分は上見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量	【人・日/月】	2,711	2,979	3,230
利用者数	【人/月】	144	172	201

力 就労継続支援（B型：雇用契約なし）

一般企業等への就労が困難な障害者に、就労の機会や生産活動の機会等を提供するとともに、訓練等を実施

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	143	1,328	1,613	3,774	5,954	10,228
利用者数	【人/月】	5	61	103	235	382	590

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量	【人・日/月】	12,010	12,543	12,968
利用者数	【人/月】	695	728	755

キ 短期入所

介護者が病気等で不在の場合において、一時的入所による介護等を実施（日中のみの利用は含まない）

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量	【人・日/月】	1,548	1,628	1,650	1,831	2,021	2,348
利用者数	【人/月】	188	217	224	269	294	362

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量	【人・日/月】	2,485	2,617	2,764
利用者数	【人/月】	383	403	425

ク 療養介護

病院等において、医療と常時介護を要する障害者（障害程度区分5以上又は6）への医療的ケアや介護等を実施

※ 従来の重症心身障害児施設における対応となるものを含む。

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	41	42	38	39	42	42

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	211	217	219

③ 居住系サービス

【共同生活援助（グループホーム）・共同生活介護（ケアホーム）について】

共同生活援助（グループホーム）・共同生活介護（ケアホーム）については、地域生活のための重要な基盤であり、今後も適切な量を確保する必要があるため、市が保有する未利用地の貸付をはじめ、開設・運営に対する支援や整備補助対象の拡大について検討するとともに、あらゆる機会を通じて国に報酬単価の改定等を要望します。

【施設入所支援について】

日中の訓練等のサービスとの関連により設定される標準的な利用期間や利用者の状況等を踏まえながら、真に必要なサービスの適切な実施を図ります。

ア 共同生活援助（グループホーム）

障害者（障害程度区分1以下）が共同生活を行う住居において、日常生活上の援助等を実施（65歳以上の身体障害者は、65歳となる前に障害福祉サービスを利用していた者に限る。）

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
		サービス量（利用者数）	【人/月】	69	78	96	102

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	126	131	137

イ 共同生活介護（ケアホーム）

障害者（障害程度区分2以上）が共同生活を行う住居において、入浴、排せつ、食事の介護や日常生活上の援助等を実施（65歳以上の身体障害者は、65歳となる前に障害福祉サービスを利用していた者に限る。）

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
		サービス量（利用者数）	【人/月】	31	50	66	120

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	219	252	291

(参考)

＜ア 共同生活援助（グループホーム）・イ 共同生活介護（ケアホーム）の合計＞

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(2006年度)	(2007年度)	(2008年度)	(2009年度)	(2010年度)	(2011年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	100	128	162	222	269	311

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	345	383	428

ウ 施設入所支援

施設において、夜間の入浴、排せつ、食事の介護等を実施

- ・生活介護のサービスを利用する者のうち、障害程度区分4以上（50歳以上の場合、3以上）の者（この場合、期間の定めなし）
- ・自立訓練（機能訓練＝身体障害者、生活訓練＝知的・精神障害者）、就労移行支援のサービスを利用する者のうち、地域の社会資源の状況等により、通所が困難な者（この場合、当該サービスの利用期間により、施設入所支援の利用期間も限定）

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(2006年度)	(2007年度)	(2008年度)	(2009年度)	(2010年度)	(2011年度)
サービス量（利用者数）(a)	【人/月】	7	211	232	479	609	970

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	970	970	970

④ 相談支援

計画相談支援は、原則として、平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）までの3年間で、全ての障害福祉サービス及び地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）の利用者が対象となります。この対象者の大幅拡大に対応し、一定の質を確保しつつ、適切な障害福祉サービスの利用に向け、きめ細かい支援を行うための体制強化に努めます。

ア 計画相談支援

障害者の心身の状況や環境を勘案したサービス等利用計画の作成や、作成した計画の検証、見直しを実施

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	156	369	551

イ 地域移行支援

障害者支援施設等に入所している障害者や精神科病院に入院している障害者に、住居の確保や地域生活に移行するための活動に関する相談を実施

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	6	11	11

ウ 地域定着支援

一人暮らしの障害者等に、常時の連絡体制の確保や緊急時の相談等を実施

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
サービス量（利用者数）	【人/月】	8	14	14

⑤ 地域生活支援事業

ア 相談支援事業

(ア) 障害者相談支援事業

福祉サービスの利用援助、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に実施

地域バランスを考慮した相談支援体制の構築に向け、当面、民間事業者のない安佐北区への設置に向けた支援を行いながら、自立支援協議会とも連携を図り、全市レベルでの相談支援体制の充実に努めます。

あわせて、事業者間の連携等により、地域の課題や社会資源についての情報を共有し、引き続き、地域において総合的な相談支援ができる体制の整備を目指します。

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	11	11	11	12	13	14

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	15	15	15

(イ) 基幹相談支援センター

地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談支援に関する業務を総合的に行うことを目的とする施設

相談支援事業の動向を踏まえながら、自立支援協議会において検討を行い、基幹相談支援センターの設置を目指します。

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施の有無	-	無	無	有

(ウ) 市町村相談支援機能強化事業

相談支援事業の機能を強化するため、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を配置

本市の障害福祉部に専門的職員を配置します。

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施の有無	-				有	有	有

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施の有無	-	有	有	有

イ 成年後見制度利用支援事業

財産管理等を代わりに行う「成年後見人」選任を家庭裁判所に申立て

本市において、市長申立等による成年後見制度の利用支援を行います。
第3期計画から、実利用者数を見込みます。

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実利用者数	【人/年】						

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実利用者数	【人/年】	14	15	16

ウ コミュニケーション支援事業

手話通訳者の派遣等により、円滑な意思疎通のためのコミュニケーション支援を実施

引き続き、利用者のニーズに対応できるよう、派遣体制の充実に努めます。

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実利用者数	【人/年】	323	341	278	307	322	315
手話通訳者派遣	【人/年】				241	260	251
要約筆記者派遣	【人/年】				34	26	30
団体派遣	【人/年】				32	36	34
手話相談員数	【人】				11	11	11

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実利用者数	【人/年】	315	315	315
手話通訳者派遣	【人/年】	251	251	251
要約筆記者派遣	【人/年】	30	30	30
団体派遣	【人/年】	34	34	34
手話相談員数	【人】	11	11	11

工 日常生活用具給付等事業

重度障害者等に対し、日常生活の便宜を図るための用具を給付・貸与

事業者に対して適切な指導や情報提供を図り、サービス量の確保に努めます。

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績			
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	
利用 件数	介護・訓練支援用具	【件/年】	50	62	75	58	64	68
	自立生活支援用具	【件/年】	176	182	204	254	1,068	287
	在宅療育等支援用具	【件/年】	193	153	261	287	300	321
	情報・意思疎通支援用具	【件/年】	410	235	233	330	307	307
	排泄管理支援用具	【件/年】	3,717	10,450	12,446	12,508	11,834	11,834
	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	【件/年】	34	32	31	30	34	34

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み			
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	
利用 件数	介護・訓練支援用具	【件/年】	72	77	82
	自立生活支援用具	【件/年】	324	366	414
	在宅療育等支援用具	【件/年】	359	401	448
	情報・意思疎通支援用具	【件/年】	307	307	307
	排泄管理支援用具	【件/年】	11,834	11,834	11,834
	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	【件/年】	34	34	34

オ 移動支援事業

障害者等が円滑に外出することができるよう、障害者等の移動を支援

事業者に対する適切な指導や十分な情報提供等を通じて、適正な利用の促進とサービス量の確保を図ります。

また、同行援護及び行動援護に移行する利用者の減少も考慮して見込みます。

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実利用者数	【人/年】	1,455	1,533	1,854	2,481	2,956	3,276
利用時間数	【時間/月】	28,347	33,084	39,467	42,575	50,053	58,243

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実利用者数	【人/年】	3,132	3,542	4,055
利用時間数	【時間/月】	55,750	63,048	72,179

カ 地域活動支援センター

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の地域生活支援を促進

事業者に対して適切な指導や情報提供等を通じて、運営等の支援に努め、サービス量の確保に努めます。

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数（市内）	【か所】	18	23	31	43	47	51
実利用者数（市内）	【人/月】	175	277	439	1,070	1,141	1,250
実施箇所数（市外）	【か所】				7	7	5
実利用者数（市外）	【人/月】				32	37	33

※平成23年度分は見込み

市外の内訳：府中町、海田町、廿日市市、坂町

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数（市内）	【か所】	52	53	54
実利用者数（市内）	【人/月】	1,284	1,320	1,357
実施箇所数（市外）	【か所】	7	7	7
実利用者数（市外）	【人/月】	36	36	36

キ 発達障害者支援センター運営事業

発達障害者に対する総合的な支援を実施

現在のセンターにおいて、全市的に対応するものとし、今後、支援の一層の充実（相談内容の多様化や高度化等への対応）を図ります。

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	1	1	1	1	1	1
実利用者数	【人/年】	599	526	570	609	640	650

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	1	1	1
実利用者数	【人/年】	660	670	680

ク 障害児等療育支援事業

在宅の重症心身障害児(者)等の生活を支えるため、療育指導等を提供

本市のこども療育センターなど、市内6か所で実施します。

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	6	6	6	6	6	6

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	6	6	6

ケ その他の事業（任意事業）

利用者や事業者等に対する十分な情報提供や、事業者に対する適切な指導等を通じて、サービスの質の向上を図るとともに、サービス量等の確保を図ります。

<福祉ホーム>

低額な料金での居室の利用と日常生活に必要な便宜の供与を実施

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	2	1	1	1	1	1
利用者数	【人/月】	14	10	10	10	10	10

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	1	1	1
利用者数	【人/年】	10	10	10

<訪問入浴サービス>

入浴が困難な在宅の障害者の居宅を訪問し入浴サービスを提供

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	11	11	11	12	13	14
利用者数	【人/年】	1,353	1,552	1,684	1,858	2,017	2,229

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	15	16	17
利用者数	【人/年】	2,463	2,722	3,008

<更生訓練費給付事業>

就労移行支援、自立訓練利用者等に対し、訓練を効果的に受けることができるよう、訓練経費等を支給

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
		実施箇所数	【か所】	1	1	1	1
利用者数	【人/月】	135	148	133	113	141	143

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	1	1	1
利用者数	【人/年】	145	147	149

<施設入所者就職支度金給付事業>

施設等における訓練の後、就職等により自立することとなった障害者に、支度金を支給

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	1	1	1	1	1	1
利用者数	【人/年】	2	0	0	2	1	2

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	1	1	1
利用者数	【人/年】	2	2	2

<生活支援事業（中途失明者歩行訓練、知的障害者生活自立訓練）>

日常生活上、必要な訓練・指導等を実施

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	4	4	4	4	4	4
利用者数	【人/年】	61	59	50	51	59	59

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	4	4	4
利用者数	【人/年】	59	59	59

<生活支援事業（視覚障害者向け情報提供支援、ボランティア活動支援）>

障害者団体等による社会復帰に関する活動に対する情報提供等、ボランティア活動への支援の実施

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】				1	1	1

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	1	1	1

<日中一時支援事業>

障害者等の日中における活動の場の確保（介護者の一時的な休息等）

（従来の短期入所で可能であった日中利用：地域生活支援事業として実施）

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	19	19	19	20	22	23
利用者数	【人/月】	145	168	150	173	192	239

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	24	25	26
利用者数	【人/年】	260	284	311

（特別支援学校放課後対策事業・障害児いきいき活動事業）

⇒特別支援学校において、放課後・長期休暇中等に学校内での預かりを実施

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実施箇所数	【か所】	4	4	4	4	4	4
利用者数	【人/日】	24	29	33	32	35	40

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	4	4	4
利用者数	【人/年】	40	40	40

<スポーツ・レクリエーション教室開催等事業>

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
		実施箇所数	【か所】				16
利用者数	【人/年】				2,521	2,802	2,830

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	15	15	15
利用者数	【人/年】	2,858	2,887	2,916

<芸術・文化講座開催等事業>

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
		実施箇所数	【か所】				11
利用者数	【人/年】				3,174	3,517	3,658

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	11	11	11
利用者数	【人/年】	3,804	3,956	4,114

<点字・声の広報等発行事業>

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
		実施箇所数	【か所】				2
利用者数	【人/年】				653	647	650

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
実施箇所数	【か所】	2	2	2
利用者数	【人/年】	650	650	650

< 奉仕員養成研修事業 >

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
養成講習修了者数（手話）	【人】				70	71	71
養成講習修了者数（要約筆記）	【人】				21	22	22
手話通訳者登録者数	【人】				131	125	128
要約筆記者登録者数	【人】				134	113	124

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
養成講習修了者数（手話）	【人】	71	71	71
養成講習修了者数（要約筆記）	【人】	22	22	22
手話通訳者登録者数	【人】	128	128	128
要約筆記者登録者数	【人】	124	124	124

< 自動車運転免許取得助成事業 >

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
助成件数	【件/年】	22	23	31	27	33	30

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
助成件数	【件/年】	30	30	30

< 自動車改造費助成事業 >

【第1期計画及び第2期計画の実績】

区分	【単位】	第1期計画期間の実績			第2期計画期間の実績		
		平成18年度 (2006年度)	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
助成件数	【件/年】	40	43	27	41	46	40

※平成23年度分は見込み

【第3期計画の見込み】

区分	【単位】	第3期計画期間の見込み		
		平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)
助成件数	【件/年】	40	40	40

(参考) 国の基本指針^(※)の概要

(※) 「障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(平成18年12月27日付け厚生労働省告示第478号)(一部改正:平成21年1月8日付け厚生労働省告示第2号、平成23年12月27日付け厚生労働省告示第478号)

なお、このほかに、「地域生活支援事業に係る障害福祉計画の作成について」(平成23年(2011年)12月27日付け改正障企自発第0108001号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室長通知)があります。

(1) 数値目標の設定

- ・ 障害者等の自立支援の観点から、施設入所者等の地域生活への移行及び福祉施設利用者的一般就労への移行等を促進するため、
- ・ 平成26年度(2014年度)を目標年度として、第1期計画及び第2期計画の実績や地域の実情を踏まえながら、次に掲げる事項について、数値目標を設定する。

ア 施設入所者の地域生活への移行を促進するための数値目標

施設入所者のうち、平成26年度(2014年度)末までに地域生活に移行する者の数

- ・ 平成17年(2005年)10月1日時点の施設入所者数のうち3割以上が、グループホーム、ケアホーム、一般住宅等に移行すること
- ・ 平成26年度(2014年度)末の施設入所者数を平成17年(2005年)10月1日時点の入所者数から1割以上削減すること(注1)を基本に設定する。

注1:「施設入所者の削減数」=「地域生活に移行する者の数」-「新規入所者」

イ 入院中の精神障害者の地域生活への移行を促進するための数値目標

1年未満入院者の平均退院率(注2)

- ・ 平成26年度(2014年度)における平均退院率を、現在より7%相当分増加させることを目指し、設定する。

注2:新規入院患者のうち、入院後1年までの各月の退院者の割合を平均した割合

ウ 施設利用者的一般就労への移行を促進するための数値目標

施設利用者のうち、平成26年度(2014年度)中に一般就労(注3)に移行する者の数

- ・ 平成17年度(2005年度)の実績の4倍以上とすることを基本に設定する。

注3:企業等への就職、在宅就労、自営(起業)

(2) 障害福祉サービス等の量の見込み

(1) の数値目標の達成に向けて、障害福祉サービス等の種類ごとに以下の表を参考にしつつ、現在の利用実績等に関する分析や障害者等のサービスの利用に関する意向等を勘案し、また、地域の実情を踏まえて、平成 24 年度 (2012 年度) から平成 26 年度 (2014 年度) までの各年度について見込む。

ア 「訪問系サービス」 (居宅を訪問し介護等を行う)

種類	サービスの概要	基本指針 (別表第三)
居宅介護	障害者 (障害程度区分 1 以上) の居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事援助等を実施	現に利用している者の数、障害者等のニーズ、入院中の精神障害者のうち地域生活への移行後に居宅介護等の利用が見込まれる者の数、平均的な 1 人当たりの利用量等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。 同行援護については、これらの事項に加え、平成 23 年 10 月 1 日以前の地域生活支援事業 (移動支援事業に限る。) の利用者数のうち、重度の視覚障害者数を勘案して利用者数及び量の見込みを定める。
重度訪問介護	重度の肢体不自由者 (障害程度区分 4 以上) の居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護や調理、洗濯、掃除等の家事援助等を実施するほか、外出時における移動介護を実施	
同行援護	視覚障害のため、移動が著しく困難な障害者 (同行援護アセスメント票において該当する者) の移動に必要な情報の提供、移動援護等を実施	
行動援護	行動が著しく困難な知的・精神障害者 (障害程度区分 3 以上) の行動援護、外出時の移動介護等を実施	
重度障害者等包括支援	常時介護を要する重度障害者 (障害程度区分 6) に、居宅介護その他複数の幅広いサービスを組み合わせた包括的な支援を実施	

イ 「日中活動系サービス」 (施設等で日中の介護や訓練等を行う)

「日中活動系サービス」全体では、次の①と②を勘案して利用者数及び量の見込みを定める。

- ① 現に利用している者の数、障害者等のニーズ、特別支援学校卒業生数の今後の見通し等を勘案して見込んだ数から、一般就労に移行する者の見込数、地域活動支援センターの利用が見込まれる者の数を控除した数
- ② 入院中の精神障害者のうち地域生活への移行後に日中活動系サービスの利用が見込まれる者の数

種類	サービスの概要	基本指針 (別表第三)
生活介護	障害者 (障害程度区分 3 以上 : 50 歳以上の場合には 2 以上) に、入浴、排せつ、食事等の介護を実施するとともに、創作的活動等の機会を提供 夜間の施設入所支援と合わせた支援も可能 (この場合、障害程度区分 4 以上 : 50 歳以上の場合は 3 以上)	現に利用している者の数、障害者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

<p>自立訓練 (機能訓練)</p>	<p>身体障害者への身体機能の回復等に必要なりハビリテーションや訓練等を実施</p> <p>夜間の施設入所支援と合わせた支援も可能 (期間は18か月を標準とする)</p>	<p>現に利用している者の数、障害者のニーズ、施設入所者の地域生活への移行の数値目標、平均的なサービス利用期間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p>
<p>自立訓練 (生活訓練)</p>	<p>知的・精神障害者の生活能力の向上等に必要訓練等を実施</p> <p>夜間の施設入所支援と合わせた支援も可能 (期間は24か月(長期間入院・入所していた場合は36か月)を標準とする)</p>	<p>現に利用している者の数、障害者のニーズ、施設入所者の地域生活への移行の数値目標、入院中の精神障害者のうち地域生活への移行後に自立訓練(生活訓練)の利用が見込まれる者の数、平均的なサービス利用期間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p>
<p>就労移行支援</p>	<p>一般企業等への就労が可能と見込まれる65歳未満の障害者に、訓練、求職活動に関する支援、就職後の職場定着のための相談支援等を実施</p> <p>夜間の施設入所支援と合わせた支援も可能 (期間は24か月を標準とする)</p>	<p>現に利用している者の数、障害者のニーズ、福祉施設の利用者の一般就労への移行の数値目標、特別支援学校卒業者等新たに就労移行支援事業の対象者と見込まれる者の数、入院中の精神障害者のうち地域生活への移行後に就労移行支援事業の利用が見込まれる者の数、平均的なサービス利用期間等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p>
<p>就労継続支援 (A型:雇用契約あり)</p>	<p>一般企業等への就労が困難な障害者(雇用契約に基づく就労は可能な65歳未満の障害者)に、就労の機会や生産活動の機会等を提供するとともに、訓練等を実施</p>	<p>現に利用している者の数、障害者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p>
<p>就労継続支援 (B型:雇用契約なし)</p>	<p>一般企業等への就労が困難な障害者に、就労の機会や生産活動の機会等を提供するとともに、訓練等を実施</p>	
<p>療養介護</p>	<p>病院等において、医療と常時介護を要する障害者(障害程度区分5以上又は6)への医療的ケアや介護等を実施</p>	<p>現に利用している者の数、障害者のニーズ等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。</p>

短期入所	介護者が病気等で不在の場合において、一時的入所による介護等を実施（日中のみの利用は含まない）	現に利用している者の数、障害者等のニーズ、平均的な一人当たりの利用量等を勘案して、利用者数及びサービスの量の見込みを定める。
------	--	--

ウ 居住系サービス

種類	サービスの概要	基本指針（別表第三）
共同生活援助 （グループホーム）	障害者（障害程度区分1以下）が共同生活を行う住居において、日常生活上の援助等を実施（65歳以上の身体障害者は、65歳となる前に障害福祉サービスを利用していた者に限る。）	現に利用している者の数、障害者のニーズ、入院中の精神障害者のうち地域生活への移行後に共同生活援助又は共同生活介護の利用が見込まれる者の数等を勘案して見込んだ数から、利用者数及び量の見込みを定める。
共同生活介護 （ケアホーム）	障害者（障害程度区分2以上）が共同生活を行う住居において、入浴、排せつ、食事の介護や日常生活上の援助等を実施（65歳以上の身体障害者は、65歳となる前に障害福祉サービスを利用していた者に限る。）	
施設入所支援	施設において、夜間の入浴、排せつ、食事の介護等を実施 ・生活介護のサービスを利用する者のうち、障害程度区分4以上（50歳以上の場合、3以上）の者（期間の定めなし） ・自立訓練（機能訓練＝身体障害者、生活訓練＝知的・精神障害者）、就労移行支援のサービスを利用する者のうち、地域の社会資源の状況等により、通所が困難な者（当該サービスの利用期間により、施設入所支援の利用期間も限定）	平成17年10月1日時点の施設入所者数を基礎として、施設入所者の地域生活への移行の数値目標数を控除した上で、ケアホーム等での対応が困難な者の利用といった真に必要なと判断される数を加えた数から、利用者数及び量の見込みを定める。

エ 相談支援

種類	サービスの概要	基本指針（別表第三）
計画相談支援	障害者の心身の状況や環境を勘案したサービス等利用計画の作成や、作成したサービス等利用計画の検証、見直しを実施	障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者数等を勘案して、原則として3年間で計画的に全ての障害福祉サービス及び地域相談支援の利用者が計画相談支援の対象となるものとして、利用者数及び量の見込みを定める。
地域相談支援 （地域移行支援）	障害者支援施設等に入所している障害者や精神科病院に入院している障害者に、住居の確保や地域生活に移行するための活動に関する相談を実施	施設入所者の数、入院中の精神障害者の数、地域生活への移行者数等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。

地域相談支援 (地域定着支援)	一人暮らしの障害者等に、常時の連絡体制の確保や緊急時の相談等を実施	居宅において、単身である障害者の数、同居している家族による支援を受けられない障害者の数、地域生活への移行者数等を勘案して、利用者数及び量の見込みを定める。
--------------------	-----------------------------------	---

オ 地域生活支援事業

種類		サービスの概要	見込む単位等
1 相談支援事業	①障害者相談支援事業	福祉サービスの利用援助、ピアカウンセリング、介護相談及び情報の提供等を総合的に実施	実施箇所数 基幹相談センターの設置の有無
	②市町村相談支援機能強化事業	相談支援事業の機能を強化するため、一般的な相談支援事業に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員を配置	実施の有無
2 成年後見制度利用支援事業		財産管理等を代わりに行う「成年後見人」選任を家庭裁判所に申立て	実利用者数
3 コミュニケーション支援事業		①聴覚障害者等の相談に応じ、必要な助言・指導等を行うとともに、聴覚障害者等が外出する際に、手話・要約筆記奉仕員を派遣 ②各区等に聴覚障害者等の相談に応じる相談員を配置	①実利用者数 ②実配置者数
4 日常生活用具給付等事業		重度障害者等に対し、日常生活上の便宜を図るための用具を給付・貸付	給付等の件数
5 移動支援事業		障害者等が円滑に外出することができるよう、障害者等の移動を支援	実利用者数 延べ利用時間数
6 地域活動支援センター		創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の地域生活支援を促進	実施箇所数 実利用者数
7 発達障害者支援センター運営事業		発達障害者に対する総合的な支援を実施	実施箇所数 実利用者数
8 障害児等療育支援事業		在宅の重症心身障害児(者)等の生活を支えるため、療育指導等を提供	実施箇所数
9 その他の実施事業 ※それぞれの種類ごとに		福祉ホーム、訪問入浴サービス事業、生活支援事業（中途失明者の歩行訓練、知的障害者の生活自立訓練）、日中一時支援事業、社会参加促進事業、奉仕員養成研修事業等	実施箇所数 利用者数 登録者数 など